

# 貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,844,923,739</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>486,940,956</b>
現金預金	990,063,518	未払金	267,650,558
受取手形	153,578,587	未払消費税	9,127,700
売掛金	644,791,197	未払法人税等	153,978,400
貯蔵品	4,128,159	未払費用	4,833,812
立替金	1,402,155	前受金	12,957,219
前払金	6,210,202	預り金	5,114,027
前払費用	11,059,760	賞与引当金	33,279,240
未収入金	8,902,799		
仮払金	3,137,350	<b>固 定 負 債</b>	<b>330,591,840</b>
繰延税金資産	25,543,731	長期借入金	12,000,000
貸倒引当金	△ 3,893,719	預り保証金	178,039,996
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,341,941,616</b>	退職給付引当金	140,551,844
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,005,564,547</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>817,532,796</b>
建物	907,960,527		
建物附属設備	113,427,206	<b>資 本 金</b>	<b>2,000,000,000</b>
構築物	254,155,692	資本金	2,000,000,000
機械装置	290,483,455	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,417,446,284</b>
車両運搬具	4,416,243	デジタル化投資積立金	1,000,000,000
器具備品	40,891,009	当期未処分利益	417,446,284
土地	394,230,415	<b>土 地 再 評 価 差 額 金</b>	<b>△ 51,096,990</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>32,732,280</b>	土地再評価差額金	△ 51,096,990
電話加入権	5,533,600	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>2,983,265</b>
電信電話施設利用権	8,398,491	株式等評価差額金	2,983,265
入会金	5,395,000		
ゴルフ会員権	5,652,104		
ソフトウェア	4,419,752		
著作権	3,333,333		
<b>投資その他の資産</b>	<b>303,644,789</b>		
投資有価証券	123,659,600		
差入保証金	84,411,518		
保険積立金	7,000,000		
長期前払費用	355,000		
従業員長期貸付金	590,000		
繰延税金資産	67,740,948		
再評価に係る繰延税金資産	34,679,390		
その他投資等	5,400,000		
貸倒引当金	△ 20,191,667	<b>資 本 合 計</b>	<b>3,369,332,559</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,186,865,355</b>	<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>4,186,865,355</b>

# 損 益 計 算 書

自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
営業損益の部	
営業収益	4,071,043,555
営業費用	3,527,626,616
放送費用	890,766,260
技術費	313,374,528
販売費	1,199,258,158
一般管理費	945,530,284
減価償却費	178,697,386
営業利益	543,416,939
営業外損益の部	
営業外収益	11,840,544
雑収益	11,320,130
その他	520,414
営業外費用	8,223,046
支払利息	2,673,271
その他	5,549,775
経常利益	547,034,437
(特別損益の部)	
特別利益	145,661,491
アナログ周波数変更国庫補助金	140,262,750
償却債権取立益	3,192,641
保険金収入	2,206,100
特別損失	145,320,568
固定資産圧縮損	140,221,500
固定資産除却損	3,302,746
貸倒引当金繰入	1,445,000
投資有価証券評価損	317,400
その他	33,922
税引前当期純利益	547,375,360
法人税、住民税及び事業税	246,207,104
法人税等調整額	10,370,821
当期純利益	290,797,435
前期繰越利益	126,648,849
当期末処分利益	417,446,284

## 注 記 事 項

### 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法
電信電話施設利用権	
ソフトウェア	見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
著作権	定額法

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

② その他の有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

#### 4. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上

#### 6. 賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上

#### 7. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生している額を計上

#### 8. ファイナンスリース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

## 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,812,756,762円
2. アナログ周波数変更国庫補助金の受入により機械装置の取得価額から控除している額	140,221,500円
3. 担保に供している資産	有形固定資産 1,454,921,017円
4. 土地の再評価	

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
178,542,500円

5. 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳	
・投資有価証券評価損否認	4,061,153円
退職給付引当金損金算入限度超過額	56,000,770円
未払事業税否認	12,088,934円
賞与引当金損金算入限度超過額	13,454,797円
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,703,760円
繰延税金資産小計	<u>95,309,414円</u>
・投資有価証券の時価評価によるもの	
繰延税金負債	<u>2,024,735円</u>
差引表示額	<u>93,284,679円</u>
・土地の再評価によるもの	34,679,390円

6. 未払法人税等の内訳

未払法人税	98,002,000円
未払住民税	26,075,500円
未払事業税	29,900,900円
未払法人税等計	<u>153,978,400円</u>

7. 複数事業主制度の退職給付債務

退職給付引当金として計上したものの他に民間放送厚生年金基金制度を採用

同基金の年金資産の額のうち当社の拠出に対応する額 298,118,746円

8. 期末における発行済株式総数 普通株式 40,000株

9. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 2,983,265円

10. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、SNG機器一式、ウェザーニュースコンテンツ機器一式、コピー機6台他についてはリース契約により使用

損益計算書関係

1. 一株当たりの当期純利益 7,269円93銭

2. 当期中に支払ったファイナンスリース料の総額 19,446,800円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	4.52%
住民税均等割	1.13%
その他	0.80%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.88%

## 利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	417,446,284
これを次のとおり処分いたしたいと存じます。	
15周年記念配当金 (1株につき1,000円)	40,000,000
利益準備金積立額	4,000,000
デジタル化投資積立金	200,000,000
次期繰越利益	173,446,284